

IN THIS ISSUE:

Hot Issue

**Bangladesh 地方行政技術局の効率的運営の
 要因を探る**

JICA研究所の藤田安男上席研究員はこのほど、 Bangladesh の地方行政技術局 (LGED) がなぜ効率的に行政サービスを提供できているのか、またその実現にドナーの支援がどう役立ってきたのかについてまとめたワーキングペーパーを発表しました。

[READ MORE](#)



LGEDが手掛ける農村インフラプロジェクトの一つである乗船場
写真: LGED

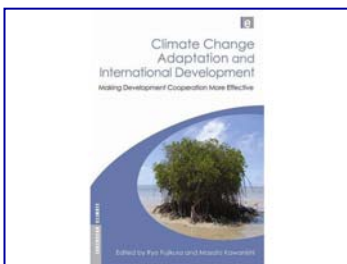


Review

GISデータベースを活用した研究を推進

援助効率の向上を考える際に有用なツールとして注目されているのが、地理情報システム (GIS) です。これにより、移動距離コストの換算や、援助効果向上のためのより正確なデータ分析が可能になります。

[READ MORE](#)



Special

**公開シンポジウム「Climate Change Adaptation and International
 Development: 気候変動に対する国際協力の展望」を開催**

JICA研究所は、2月1日に気候変動適応策に関する公開シンポジウムを開催します。

[READ MORE](#)



Review

タイの金融危機からの回復過程を分析する

JICA研究所は「第二の東アジアの奇跡」といわれる1997年の通貨危機からの回復過程を分析し、同地域経済の持続的発展への示唆を得ようとする研究プロジェクトに取り組んでいます。タイの政治経済の分析に携わる岡部恭宜研究員の現地調査からの報告です。

[READ MORE](#)



Special

気候変動適応策や脆弱国家支援などで提言

JICA研究所は2011年1月中旬までに、気候変動適応策と脆弱国家支援に関する2本のポリシーブリーフに加え、東アジアの地域統合、CDアプローチをテーマとしたワーキングペーパー2本を発表しました。

[READ MORE](#)

Bangladesh地方行政技術局の効率的運営の 要因を探る

藤田上席研究員は2年間のBangladesh赴任中、日々の業務でのかかわりを通じて、地方行政技術局(LGED)の効率の良さを常に感じていたといいます。Bangladeshの公的機関は、官僚主義的慣習等のため概して非効率だといわれている中で、同局の非常に高い効率性は現地でも広く認知されている一方、「グラミン銀行などBangladeshの他のグッドプラクティスは研究されていたが、LGEDに関するものはなかった」(同研究員)というのが現状でした。そこで帰国後、同研究員はJICA研究所で、なぜLGEDが効率的なのかといった問題意識の下、研究を開始。このほど、その成果としてワーキングペーパー(WP)『What Makes the Bangladesh Local Government Engineering Department (LGED) So Effective? Complementarity between LGED Capacity and Donor Capacity Development Support』を発表しました。

Bangladeshの地方自治・農村開発・組合省の中に設置されているLGEDは、農村・都市・水資源などのインフラの整備・維持管理や地方政府への技術支援について、その計画・実施を担っている機関です。1万人以上の職員を抱えるLGEDは、Bangladesh政府の開発関係予算(ドナー援助を含む)の中で最大規模の14%を割り当てられています。LGEDの業務は、貧困層と密接にかかわっていることから、洪水被害を受けやすいBangladeshの人々の生活の改善に大きく貢献しています。

行政運営の効率化や業務の質向上のための理論として1980年代以降に広まったニュー・パブリック・マネジメント(NPM)の中では、公的機関のエージェンシー(Agency)化、業績を重視した人事管理など、公的機関の業務向上のための抜本的組織改革が推奨されています。しかし、同研究員は「LGEDは、NPMの考えは取り入れつつも急激な組織改革はせず、ここまでの効率化を実現している。政府の硬直的なルールなどの制約がある中で、組織経営上の工夫を積み重ねて業務を効率的に実施してきた。そこが一

番素晴らしい点だ」と述べています。

またWPでは、LGEDが成功を収めている背景には、創設者のQuamrul Islam Siddique局長の功績もあったことが指摘されています。業務が滞りがちな官僚的風潮に批判的だった同局長らは、チームワーク、勤勉な労働倫理、迅速な意思決定、内部調整メカニズムなどの価値観を重視。その考え方は今日まで同局内に引き継がれています。また、リーダーシップの着実な継承や良き経営慣習により、独特の組織文化が形成・維持されてきました。

分権的な組織運営およびそれに適した業務内容も、LGEDの効率的な業務遂行を可能にしています。LGEDの本部職員は150名ほどに過ぎず、全職員の99%は県(District)やその下部組織(Upazila)にあ



LGEDによって建設中の道路 写真:LGED

る事務所です。小規模インフラ整備事業は、地方にあるLGEDの県や下部組織の事務所によっておのおのね実施・維持管理されるため、業務や意思決定権を委譲することで業務の迅速化と生産性の向上が図られています。

このようなことが実現できるのは、業務の多くがあまり複雑

でなく標準化が可能のため、地方でも対処できることも大きな要因となっているといえます。

とは言え、LGEDでも、もちろん改善が必要な点があります。ドナーはこれまで、LGEDのさらなる改善を補完的に支援してきました。日本政府をはじめ、スウェーデン政府、世界銀行、アジア開発銀行などが主体となり、組織戦略や財務管理、品質管理などのさまざまな分野で支援してきました。その結果、LGEDはバランスの取れた組織的運営管理システムを持つさらに良い組織に変容してきました。

藤田上席研究員は、「本事例はLGEDとドナー支援の“相乗効果の成果”であり、キャパシティー・ディベロップメントの成功事例といえる。このWPの分析は、LGEDの効率性の維持向上やBangladeshの他の行政機関の業務改善に参考になるだろう」と、本研究の意義を述べています。

[READ MORE](#)

GISデータベースを活用した研究を推進



写真:今村健志朗/JICA

宮崎卓研究員は、2010年12月2日～8日、研究プロジェクト「フィリピン農村部における成長と貧困削減の実証研究」の対象地域を中心に、フィリピン全土のGISデータベースを収集すべく、マニラにある同国の国土地理関連部署を訪れました。今回の訪問を皮切りに、JICA研究所は今後も、研究プロジェクトと関連した地形やインフラ、産業などにかかわる多種多様なデータを収集していく予定です。

JICAはこれまで、地図の作成支援やGISデータ基盤構築のための技術移転などを含む多くのODAプロジェクトを、フィリピンで手掛けてきました。

宮崎研究員は「GISでは、平面的な距離ではなく、山や川などの地形も考慮に入れた、移動のためのコストをシミュレーションできる。現在実施中の研究プロジェクトでも、GISがあれば、例えば援助で建設した道路が周辺住民にどれだけの裨益効果をもたらしたかを、道路と住民との距離に関連付け、より正確に分析できるようになる。また山や川、道路、世帯収入など、セクターをまたがる情報を位置情報を軸として互いに関連付けつつ、その地域の生活ぶりを分析することも容易になる」とメリットを強調します。

「こうした研究成果は、どんなルートで道路を敷設すれば貧困層の生計向上に役立つかを判断する際に有益な参考情報となるなど、ひいては将来の開発

援助事業実施にも大きく貢献するものと期待している」と話す宮崎研究員。

援助効果の向上の新たなツールとして、GISに対する期待は、JICAのみならず開発援助のフィールドで高まっています。

Special

公開シンポジウム「Climate Change Adaptation and International Development: 気候変動に対する国際協力の展望」を開催

昨年11月にJICA研究所は、世界中の専門家から寄稿された各国・地域の気候変動における適応策の事例をまとめた書籍『Climate Change Adaptation and International Development』を出版しました。本書の研究成果を共有し、また、適応策についての最新の国際的な取り組みを紹介するため、2月1日に公開シンポジウム「Climate Change Adaptation and International Development: 気候変動に対する国際協力の展望」を開催します。

シンポジウムは2つのセッションに分かれ、セッション1は「途上国における適応策の事例研究」、セッション2では「気候変動政策と国際協力」をテーマに開催。共同編者である藤倉良氏(法政大学、JICA研究所)による本書の紹介に続いて、著者である楠昌司氏(気象研究所)、高間剛氏(JICA専門家)を含む4名のスピーカ一の発表が予定されています。

タイの金融危機からの回復過程を分析

タイ経済の回復に、金融セクターの再建は一定の役割を果たしました。すなわち1997年の危機後、金融再建に向けてタイ政府は、56社にのぼる金融会社の閉鎖、商業銀行に対する不良債権処理や自己資本増強の要請、公的なタイ資産管理会社(TAMC)の設立による不良債権処理の加速、中小銀行の国有化および外国銀行による吸収などの方策を打ってきました。これらが奏効し、危機直後には40%を超えていた不良債権比率も08年には5.7%へ低下、自己資本比率は13.8%にまで上昇しました。銀行の体力が強まったことから、銀行の貸出量が増え、債務者である企業の負担も軽減されました。

しかし岡部研究員は、同じく危機に見舞われた韓国との比較で、金融セクターの再建が果たした役割は限定的だったとみています。

「タイの金融再建のペースは、韓国より漸進的だった。韓国では、不良債権の処理や自己資本の強化に政府が積極的に取り組む『政府主導アプローチ』がとられた。ところがタイ政府は、基本的にそれらの対策・措置を民間銀行の自発的行動に委ねた。いわば『民間主導アプローチ』。その差が出た」と同研究員は分析します。

「TAMCが設立されたのは97年の危機から4年を経過した01年。タイ政府の取り組みの遅さが、韓国に比べて、タイの金融再建の遅れを招いた。この状況下でタイの商業銀行は当然ながら慎重な経営姿勢を取り続け、積極的に貸出をしなかった。

銀行の貸出規模は、2000年以降は増加傾向にあるものの、いまや、預金が貸出を上回っている。また特筆すべきは、製造業向けの貸出比率が徐々に下がり、09年には20%程度にまで縮小したこと。対照的に、個人消費向けの貸出は20%を超えるほどになった。つまり、危機後のタイ経済を牽引してきたのは製造業。にもかかわらず、商業銀行の役割は控えめなものだったといえる」――

このような分析をしつつ岡部研究員は、「これはタイ経済の回復過程の一側面に過ぎないが、このよう

に個別の事実を着実に押えていくことで、多様なアジア諸国の経済危機からの回復過程を正確に理解し、また、それを可能とした各国の政治経済条件を丁寧に分析していきたい」と語っています。

[READ MORE](#)

Special

気候変動適応策や脆弱国家支援などで提言

今回発表された2本のポリシーブリーフ(PB)は、それぞれJICA研究所が取り組む研究テーマである「気候変動」と「武力紛争予防と国家建設」に関連する研究プロジェクトから得られた教訓を基にしたものです。適応策については、気象モデルの解析に必要なデータの収集や技術者の育成、それを利害関係者に分かりやすく説明する「通訳者」の必要性などを提言(PB No.3)。脆弱国家への支援では、援助アプローチのあり方として、外部者の押し付けではなく、当事者の努力を後押ししていくことの重要性などが指摘されています(PB No.4)。

また、これまでの研究成果をまとめたワーキングペーパー(WP)2本を発表しました。国境を越えた高等教育(「東アジアの地域統合、労働市場と人的資本形成」研究プロジェクト)では、東アジアの指導的な大学300校への調査を基に、同分野における地域協力・地域統合の方向性について考察(WP No. 26)。LGED研究(「事例分析に基づくCDアプローチの再検証」研究プロジェクト)は、LGEDに対するJICA、ならびにその他国際機関のCD協力において、どの要因やアプローチが同国における公共政策の有効性を高めているのかを検証した内容となっています(WP No.27)。 [Read 'Hot Issue'](#)